



不完全国家の理論に向けて : アフリカと経済開発研究の盛衰

高橋, 基樹

(Citation)

国民経済雑誌, 188(3):57-79

(Issue Date)

2003-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00055879>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00055879>



不完全国家の理論に向けて

—アフリカと経済開発研究の盛衰—

高 橋 基 樹

アフリカの貧困に対処するための新しい開発経済学が求められている。合理的経済人と市場の遍在を理論的前提とする新自由主義的思潮の席卷は、従来の開発経済学の役割を不要にしたかに見えた。しかし、不完全市場の理論や、主体の複雑な意思決定メカニズムへの注目は開発のマイクロ理論の発展をもたらした。また外部経済性、規模の経済性、収穫逦減などの理論は開発経済学を再生させたとも評価されている。これらの新しい開発経済学は政府の役割を強調するのが一般的であるが、政府・国家・制度の理論としては十分でない。新古典派を超越しようとして新しい政治経済学を目指したベイツは、結局のところ合理的経済人の枠組みから外れることができず、アフリカ国家の理論を築くことはできなかった。センの提案する人間の選択の要素の多様化は、政府・国家・制度の理論を含む新しい開発研究の進展に寄与するもので、開発経済学の再検討にとって示唆するところが大きい。

キーワード 不完全市場、協調の失敗、アフリカの貧困、政府の役割

「暴力を用いることは、経済の精神—通常の意味での—にいちじるしく反することである。だから、直接に暴力を使って財を掠奪するとか、戦争によって直接に相手方の行動を強制的に抑圧するとかのような行為を、経済行為と呼んではならない」¹

—マックス・ウェーバー

I. はじめに

言うまでもなく、サハラ以南のアフリカ（以下単にアフリカ）は、中長期の経済パフォーマンスが最も劣悪な地域である。アフリカのみがひとり、グローバリゼーションのうねりのなかで、マージナリゼーション（周縁化）の淵に立たされているかに見える。地域としてのアフリカは、経済学および開発研究にとっての最後のフロンティアであるかもしれない。

まさに経済学・開発研究には、アフリカの開発・貧困削減に向き合うことが求められている。言うまでもなく開発研究は、経済学自体の変遷と進展に呼応しながら展開を遂げてきた。

近年、経済学は市場の失敗論・「協調の失敗」論、開発のミクロ経済学、制度分析、そして新政治経済学といった新たな成果を生み出しつつある。それらが有益なものであるなら、これを総動員してアフリカの危機と貧困のメカニズムを明らかにし、危機と貧困を解決するための処方箋をしたためなければならない。

経済学の知見に依拠してアフリカはじめ途上国の開発政策を処方する作業は、過去にいく度も行われてきた。だが、成長に対する投資の一義的な効果に期待する近代化政策、一次産品の交易条件不利化を根拠とする輸入代替工業化政策、そして新古典派経済学に基づき市場原理による効率的資源配分をめざした構造調整政策、そのいずれもがアフリカを貧困の罠から脱却させることに失敗した。

アフリカの困難は、現代の経済学・開発研究に突きつけられた重い課題である。そして、その重さは、開発研究の根本的問い直しを迫るものであるかも知れない。が、そのことを云々するまえに、果たして上で触れたような経済学の新しい成果を動員したなら、アフリカの開発・貧困削減という重い課題に答えられるのかどうかを、吟味しておく必要があるだろう。

以下では、まずIIでアフリカの経済危機を打開しようとした最初で最大の取り組みである構造調整について触れ、その開発の研究と実践における含意について素描する。そしてIIIで、ポスト新古典派の議論として提出された「開発のミクロ経済学」の形成、そして開発経済学の「再生」の試みを吟味する。さらにIVではこれらの新しい開発研究において未解決の「政府」と「国家」の分析に、新しい視座を与えつつあるかに見える「新政治経済学」に注目する。そして、その方法論と分析が果たしてアフリカの状況の把握というわれわれの課題に答えられるものであるかどうか、検討する。

II. 新自由主義的思潮と開発経済学の「死」

アフリカの危機を打開するための本格的な取り組みは、1980年代の構造調整政策をそのはじめとする。よく言われるように、構造調整政策は、それまでの途上国に一般的だった政府主導の開発政策に対して、市場経済原理と経済均衡の政策原則を対置したという意味で、新古典派的、あるいは新自由主義的であった。

構造調整政策は、世界銀行（世銀）と国際通貨基金（IMF）の政策条件としてアフリカをはじめとする多くの途上国に対して要求されたものである。これら国際開発金融機関が政策条件を支援対象国に要求する場合、その要求の拠って立つ論拠は、公平性の点から、どの国についても同じのものにならざるを得ない。必然的に構造調整政策は、多種多様な途上国への、画一的な経済改革プログラムの適用というかたちをとった。結果として、この政策は、新古典派経済学というひとつの経済理論に基づいて途上諸国の経済政策を一挙に転換する壮大な実験としての性格をもつことになった。

その新古典派経済学の広汎な実践的適用としての構造調整政策は、20世紀後半の開発の歴史に酷烈な転換を迫った。それまで開発研究・援助政策において影響力を有していた非・新古典派の諸思潮が一斉に「死」を宣告されたのである。従属理論や輸入代替工業化政策はもとより、ケインズ主義的な公共投資主導理論、途上国の社会と経済の特殊なあり方を認める構造主義、ベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN)・アプローチなどが、軒並み不適切な処方箋におとしめられた。従属理論や輸入代替工業化はその国際的な市場メカニズムへの敵対的態度において、公共投資主導理論や BHN アプローチは公的債務膨張の元凶として、また収穫逡減を考慮しない理論的欠陥において攻撃された。そして構造主義は、根拠を欠いたまま途上国の小農など経済主体を非合理的な存在と捉える議論として一蹴されたのである。

現在から見れば、構造調整政策が、当時進展しつつあった新たな主流派経済学の展開を十分考慮しない、かなり素朴な論理体系を元にしていたことは否定できないだろう。それにもかかわらず、構造調整政策は広汎な途上国で開始され、現在の多数の途上国が採用する市場指向型経済政策の骨格となるほどの影響力を持った。その影響力の大きさについては、もちろん世銀・IMF の国際援助における強い指導力を考慮に入れる必要はあるが、他にも無視できない根拠がある。それは、開発の担い手としての政府に対する信頼の失墜である。公共投資主導理論、構造主義、従属理論、輸入代替工業化理論、BHN アプローチのいずれもが、政府が開発を主導することを暗黙のうちに前提としていた。これらの理論や政策の展開の果てに、アフリカをはじめとする貧困な途上国を見舞ったのは、国際収支・財政収支の赤字、対外債務の累積、インフレーションの昂進であった。構造調整前夜の1970年代末、多くの貧困国政府はこうしたマクロ経済危機の前に立ちすくむ他なかったのである。新古典派的な、政府に対する否定的な見方は、アフリカなど貧困国における状況が要請したものであった。

構造調整政策とそれを支えた伝統的な新古典派理論は、開発思潮のなかで政府の役割を否定的に捉えた初めての政策と理論となったといえよう²。こうした新自由主義的思潮の含意は、すなわちどのような貧困途上国においても市場原理は機能するということであり、開発の担い手としての使命を果たしていない政府の役割は小さくされるべきだということである。言い換えれば、政策の要諦は政府に替えて市場を機能させることである。その点において政策の内容はどこの国においても同じものになるべきなのである。そればかりではなく、市場原理が働く（はずである）という点においては、途上国と途上国の間、そして途上国と先進国の間においてさえも違いがないということになる。つまりは途上国と先進国の経済に原理的な違いはないのであり、したがって途上国の経済社会のあり方をそれ自体として開発の観点から考察することに大きな意味はなくなる。構造調整政策の広汎な展開と新自由主義的思潮の勃興は、開発政策と途上国経済研究の固有の意義を否認した。開発経済学が生命を終えたかどうかはともかく、ひとつの終わりを迎えたことは確かである³。

1980年代に広く実施された構造調整政策は、冷戦終焉後に一気に加速する市場経済原理の地球全体への拡大を、アフリカを含む途上国において先取りする意味をもった。その意味でいくつかの途上国にグローバル化への参画の途を開いたかに見えるこの政策は、しかし、アフリカをはじめとする貧困諸国においては、危機の打開、成長の喚起という点で実効をあげられなかった。そればかりか、構造調整政策の実施支援のために注ぎ込まれた世銀・IMFをはじめとする援助機関・援助国（ドナー）の融資は、その多くが累積債務と化した。⁴

アフリカにおける構造調整の失敗の要因については多くの議論がされ、いくつかのことについては広い合意が得られている。そのひとつは、政府の問題である。政府を基本的に非効率の根源とみなし、その役割の削減を追い求めた構造調整政策は、しかしその政策の実施主体として同じ政府を想定していた。もし新自由主義的思潮が政府性悪説に立っているのだとすれば、アフリカの政府に構造調整の全き実施を求めることは、悪魔に悔悟と更正を求めるような矛盾だろう。批判派はこれを称して「新古典派のパラドックス」と呼んだ。⁵

構造調整の失敗を受けて、新自由主義的思潮によって息の根を止められたかに見えた開発経済学は、再び新たな枠組みの構築に向けて旅立つことになった。それを促したのは、主流派経済学自体におけるパラダイム転換であった。

III. 開発経済学の「再生」

III-1. ポスト新古典派の開発理論

構造調整の広汎な実施のかたわらで、それに理論的根拠を与えたはずの新古典派経済学自体が、次々と生起する経済学の革新によって変わり始めた。そうした動きは、開発研究にも大きな影響を与えずにはいなかった。1980年代後半から、その影響は、開発経済学の「再生」とも呼ぶべき事態をもたらした。大雑把に分ければ、その「再生」は、開発のミクロ経済学の展開と、開発のマクロ理論の再構成として語ることができるだろう。

III-2. 開発のミクロ経済学の展開

III-2-1 不完全市場のミクロ経済学

経済学の新しい成果を最も貪欲に導入しているのが、開発のミクロ経済学の分野であろう。その狼煙を上げたのがスティグリッツの論文、その名も「新開発経済学」(Stiglitz [1986])である。彼は、自らのアプローチの主要な前提を挙げている。

- (1) 途上国の農民を含む個人は相当程度一貫した行動をするという意味で合理的である。
- (2) 個人の得る情報は不完全で、費用のかかるものであり、従って個人の行動は、完全情報の下で想定されるものとは異なったものとなる。
- (3) 個人は情報費用その他取引費用に順応して行動するため、(これら費用を克服するため

の) 制度は内生的に作られる。そして環境の変化は制度構造の変化をもたらす。

- (4) 不完全情報、不完全市場の下ではパレート最適な資源配分は得られない。こうしたことは途上国ではより顕著である。
- (5) パレート最適でない状況では、政府の介入によって効率性の改善が見られる場合がある。が、それは政府（当局者）に、経済構造についての十分な知識、少なくとも民間部門と同程度の情報、パレート効率改善へのインセンティブが備わっていることが条件となる（Stiglitz [1986: 257-8]）。

こうした前提に立って、スティグリッツは、途上国の在来の制度に対して、これまでとは全く異なる解釈を試みようとする。市場の機能を不完全にするさまざまな要素を考察に組み入れることによって、以前は非効率で不合理なものとして捉えられがちであった、途上国の経済主体の選択・行動と、それによって形成される制度のメカニズムに合理的な解釈を与えることが可能となったのである。そのなかの代表的な例が、分益小作制である。それまで途上国農業の停滞の原因と考えられてきた分益小作制が、情報の不完全性、リスク、モラル・ハザードといったことに対処するための制度として合理的なものと考えられることを明らかにした（Stiglitz [1986: 258-9]）。「開発のミクロ経済学」がここに誕生したのである。

開発のミクロ理論は、さらに市場の不完全性だけではなく、途上国の小農や零細業者などの主体の均衡についても在来の理論とは異なる解釈を加えようとする。そのひとつが、主体の最適化行動の非分離性への注目である。消費者としての最適化行動、生産者としての利潤最大化行動の二側面を考慮することによって、小農や零細業者の行動をより整合的に理解しようとするものである。途上国の庶民の生産は、農村の自給的な食糧生産にしる、都市インフォーマル部門の零細手工業にしる、それに生活と生存をかける各世帯の生業として行われている。そうした生業は、生産効率の点からだけ見れば非合理的な場合があるが、生存・消費の観点を組み入れることによってより合理的な解釈が可能となる。こうした開発のミクロ理論は、近年開発研究において最も目ざましい成果を挙げつつある。⁶⁷

III-2-2 主体間平準化の理論

残念ながら、分益小作制はアフリカ農村で広く見られる社会現象ではない。開発のミクロ経済学の成果を援用することに大きな意義があると考えられるのは、アフリカの農村に特徴的な状況として知られる、主体・世帯の間の「平準化 (leveling)」である（伊谷 [1986]、掛谷 [1974] [1991] 参照）。主体間平準化は、農村内で主体間で所得が大きく分散している場合にも、消費の収斂が見られる状況を言う。こうした結果がもたらされるのは、明らかに所得の多い主体から少ない主体へ移転が行われているからである。こうした平準化＝分け合いの集団的実践は、従来、個々の主体の蓄積を阻害し、先進的な技術の採用を妨げる、非合理

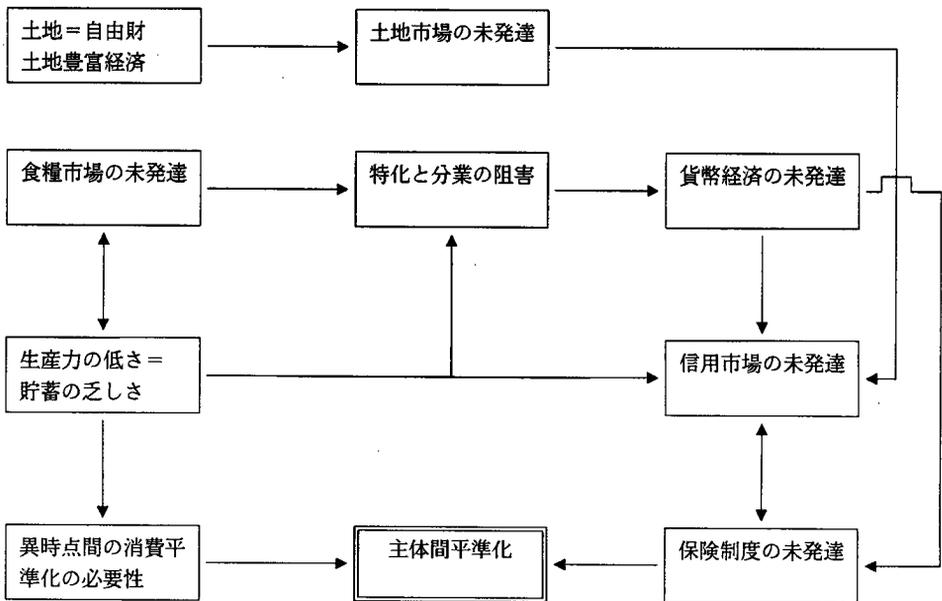
的なものと考えられてきた。

だが、開発のマイクロ理論からは、別の説明が可能である。アフリカの多くの地域では、土地は相対的に豊富であり、長く自由財であった。いくつかの例外を除いて地主は存在せず、従って小作制も広汎には成立しなかった。そのため、分益小作制のようなリスク分散の方法はとることができない。これらのことを踏まえて主体間平準化について次のような説明が可能であろう。

土地が自由財であったことは、同時に土地市場が成立していなかったことを意味する。従って、当然土地を担保とすることはできない。一方で人びとが散居形態で住み、各世帯ごとの自給自足を基本とする営農形態が根強い場合、貨幣経済の全面的な浸透は難しい。自給自足が永続的であるのは、言うまでもなく食糧ほか生活資料の広域的な市場が未発達だからである。余剰食糧の生産・貯蔵が容易でなく、他方で食糧等の市場が未発達で必要なときに食糧を入手することを期待できないことは、個々の世帯や農村が商品作物ほか食糧生産以外の職業に特化することを妨げる。生存のために必要最低限のものを、自分たちで生産するにしくはないからである。アフリカのように旱害、虫害、風水害など様々な自然条件の過酷さがあるところでは、農民はリスク分散のために多様な作物を植えざるを得ない。それが食糧生産においても特化を妨げる。こうした状況は、言い換えれば、農民・農村が貨幣経済・市場経済に生存・生活を委ねていないことを意味するだろう。

貨幣は食べることができない。地域によって大きな偏差があるのは事実であるが、とりわ

図：主体間平準化の背景



け最低生存水準に近い農民にとって、それをすぐさま食糧に替えることが難しい場合、貨幣は、食糧の代替物、価値表象の手段たり得ない。発達した市場経済社会におけるような全ての商品と交換しえるような「王」としての地位を貨幣は持たない(岩井[1998:44-5, 59-61]参照)。

貨幣が浸透しにくく、商品市場が未発達であり、生産力が低くて農民に余剰が生まれにくいことは、農村における信用市場の発達を妨げる。信用市場の未発達は、土地を担保にできないことで助長される。

貨幣経済が十分に浸透しておらず、信用市場も発達していなければ、近代的な保険制度も十分発達しないだろう。これは、生産の失敗に備えて農民たち自身が何らかの保険の手当てをしなければならないことを意味している。既に述べたように分益小作制はアフリカで広く見られる制度ではない。上述の作物の多様化は農民の事前的なりリスク分散の知恵であるが、生産の失敗による所得の崩落にはどう事後的に対処すればよいのか。

主体間平準化は、こうした観点からかなりの部分、説明できるだろう。信用市場、保険市場が未発達の状況では、農村内部で保険の仕組みをつくる以外にない。貨幣経済がある程度浸透しているところでは、農村内部での金銭の相互貸借が見られる。そうでないところでは、食糧の現物の移転が行われる。こうした主体間平準化の基礎をなすのは、消費を生存水準以上に保つための異時点間の消費平準化の論理である。⁸

ところで、主体間平準化に含まれる社会現象のなかに、ミクロ理論では解釈しきれない問題がある。というのは、平準化によって起こる個人・世帯間の資源移転は、往々にして収支が概略でも一致しない。富める者、働き者、幸いな者は、一方的に貧困で空腹なものに資源を供与するという関係が見られる。従来 of の言い方では、外部的な行為だと言えよう。他方で、商品作物や新しい高収量穀物を栽培した突出した成功者は、しばしば暴力的にその富を減らされてしまう。⁹こうしたことは、自己合理性に基づく集団の知恵としてだけ、主体間平準化を解釈できないことを意味していよう。

III-2-3 不完全市場論とマーケット・フレンドリー・アプローチ

不完全市場論と主体の非分離性を組み入れたことは、開発研究の政策レベルへのアプローチに新しい局面を切り開いたと言ってよいだろう。スティグリッツが言うように、現実の市場は決して完全ではなく、従って、新自由主義的思潮が想定するような、単純素朴な市場万能主義は望ましい結果を生まないのである。情報が不完全であり、取引コストが高く、リスクと不確実性に満ちた世界に生きている途上国の庶民にとっては、政府の規制介入を取り除いて、生産インセンティブを改善しただけでは、市場向け生産を持続的に拡大することはできない。庶民一人一人の利害が、自己の生産と消費の双方に規定されており、彼(女)らの

インセンティブ体系が分益小作制や主体間平準化といった既存の制度と分かちがたく結び付いている場合は、なおさらである。

一方で、市場は不完全であるから、それを補完することが政府などに期待されることになる。スティグリッツが指摘するように政府には、自らの手を縛って市場に十分な機能を発揮させることだけでなく、それ以上に積極的な役割があることになる。この点の考えは、1990年代初頭には世界銀行にも影響を及ぼすようになり、市場の失敗を補完する範囲で政府の役割を認める「マーケット・フレンドリー・アプローチ」が、世銀によって提唱されるようになった（World Bank [1991]）。同アプローチは、構造調整政策の修正の嚆矢となった¹⁰。

他方、これもスティグリッツが言うように、政府も市場と同様に万能ではなく、経済構造に関する知識や情報を備えているとは限らない。市場への介入が成功するためには、政府がそれらを十分保有していることが必要である。同時に政府に必要なのは、経済全体の効率のために資源を用いようとする誘因である。

明らかに、こうした市場と政府についての見方は、新自由主義的な考えと違って、貧困国の現実をより論理整合的に説明できるものである。現実の貧困国には、完全な市場もなければ、市場機能の発現のために自ら身を引く善き政府も存在などしない。

だが、開発研究の面からは当然次に問題になることがある。市場と政府をより完全なものに近づけてゆくためには何を成すべきか、ということである。もし一国レベルでの市場の不完全性を正すべき最適の主体が政府であるなら、まずは、政府が完全なものにより近づくためには何が必要なのか議論されなければならない。残念ながら、現段階の開発のミクロ経済学では、この問いに対する答えを提出することはできないのである。

ここで不完全市場論の限界について、次のことを踏まえておくべきだろう。岩井が指摘するように、ミクロ的な市場の失敗論は、マクロ理論には最終的には成りえない。市場の失敗を一般均衡分析に採り入れただけでは、経済全体の問題状況を説明することはできない。一国の市場経済が成立するためには、異なる多様な商品の価値を体現する貨幣の普遍的な存在がおそらくは必要であろう。市場の失敗とは異なる経済現象、経済全体の不均衡による大量失業やハイパーインフレーションなどは、ミクロ的な市場の失敗論では捉えられない。そうした問題を引き起こす「貨幣経済の不均衡」という純粋にマクロ的な現象を捉える必要があると岩井は言う（岩井 [2000: 190-193]）。

ちなみに世銀のマーケット・フレンドリー・アプローチでは、こうしたマクロ不均衡に対処して経済安定を維持することが政府の正当な役割として認められている。さて、III-2-2で述べたようにアフリカ貧困国では依然として貨幣経済が十分に浸透していない。貨幣は普遍的には存在しないのである。とすれば、経済全体を把握するという作業は当然、貨幣経済の外の領域を含みこんだものとならなければならない。マーケット・フレンドリー・アプ

ローチでは、貨幣価値の安定が、貨幣経済の信認を強め、その浸透を促すという想定がされていよう。しかし、アフリカの農民が貨幣経済に組み込まれるのを拒否していることの背景には、貨幣そのものに生存を委ねることを忌避しているという主体的要因があるのであって、貨幣価値の多寡と安定性は本質的には問題ではない。その主体的要因を決定付けているのは、リスクの高い自給自足的な生産生活形態である。貨幣をどのように自給自足部門に浸透させるか、が課題となる。少なくとも政策論上、この課題を考究することが必要となろう。

開発のマイクロ理論は、まさに経済主体のミクロ的選択と行動の理論なのであって、一国経済の全体の在り様を明らかにするものではない。それが明らかにならない限り、ある社会の唯一の正統な強制力（すなわち国家権力）の主体たる政府の姿もまた、あきらかにはできないだろう。

III-3 マクロ的開発理論の再構成

III-3-1 ビッグ・プッシュと「協調の失敗」

旧来の新古典派の枠組みに修正を迫る経済学の展開は、マイクロ・レベルだけで起こったわけではない。新古典派の収穫逦減・費用通増の主張に対して疑問が向けられ、収穫通増、費用逦減、外部経済性などを採り入れた成長理論が構築された。もちろんこれは開発研究に大きな影響を与えずにはいなかった。

1980年代後半以降、外部経済性、収穫通増、そして複数均衡の考えを組み合わせ、開発経済学の「再生」を図ろうとする動きが勢いを増した。マーフィらによるビッグ・プッシュ論の新解釈がその代表的な例である（Murphy・Schleifer・Vishny [1989]）。

ビッグ・プッシュ論は、具体的には開発経済学の始祖のひとりであるローゼンシュタイン＝ロダンの提唱した、近代諸産業への同時的な投資によって、一挙に近代部門全体の発展を生起させようとする考えである（Rosenstein-Rodan [1943]）。このいわゆるビッグ・プッシュ論は、政府の主導によって多数の近代産業の急速な発展を図る思潮の端緒となった。ヌルクセは、こうした思潮の中心人物として、一国経済の貧困を恒久化する一因を貧困であるが故の需要の不足に求めた。そしてヌルクセは、マクロ的供給（生産＝所得）を増やすためには、それに見合ったマクロ的需要を増やさなければならない、と考えた。つまり、一国の産業の近代化は多数の部門が一斉に互いのための需要を作り出しながら、供給を増やしてゆく均斉成長によらなければならない、と考えたのである（Nurkse [1953: 8-9]）。

政府への信頼がまだ厚かった時代、ローゼンシュタイン＝ロダンやヌルクセのアイデアは、当然のことながら政府の介入あるいは参入による全面的工業化振興戦略に結びつくことになった。そうした戦略は、既に述べたように、構造調整に至る歴史の中で息の根を止められたのである。

マーフィらは、巧緻なモデル化を通じて、葬り去られたはずのビッグ・プッシュ論の再生を企てた。彼らによれば、ある経済には、伝統的な収穫一定の多数の家内工業のみで全産業が構成される場合と、近代的な収穫逡増の独占企業のみで全産業が構成される場合との2つの均衡（複数均衡）があるとされる。もし、価格一定を仮定すると近代的均衡においては、労働者の生産性が高くなると同時に、賃金率もより高いために、パレート的により望ましい状態のはずである。従って、伝統的均衡から近代的均衡にシフトすることが必要と言うのである。彼らによれば、しかし、そのシフトは容易には起こらない。あるひとつの産業が単独で近代化のための投資をしても、他の部門からの需要の不足が予想されるからである。近代化によってもたらされるより大きな供給は、より大きな需要を必要とするのである。こうしたより大きな需要は、各産業がより高い賃金を労働者に一斉に支払うことによって実現するはずである。しかし、もし各産業が伝統的均衡の下での上記の予想にとらわれているとしたら、近代化のための投資と高賃金は実現しないだろう。その経済は伝統的均衡にとどまったままとなる (Murphy・Schleifer・Vishny [1989: 1007-1008, 1013, 1017])。

これは典型的な「協調 (coordination) の失敗」の例である。こうした「協調の失敗」を打開するために政府の役割が求められる余地がある。マーフィらによれば政府は、説得と激励、投資の奨励（補助金供与を含む）と消費の抑制を通じてその役割を果たすことができる。あるいは、近代化に必要でありながら、同様に「協調の失敗」によって阻害されるおそれのあるインフラストラクチャーの建設に補助金を与え、産業全般との相互補完関係を作り出すなど、投資計画のコーディネーションを図ることができる。彼らによれば、こうした役割を果たした典型的な例は韓国の政府である (Murphy・Schleifer・Vishny [1989: 1019, 1023-1024])。

マーフィらに代表される「協調の失敗」論は、貧困状況から抜け出せない途上国の社会経済に説明を加えるにあたり、一定の有用性がある。既に触れたが、何故アフリカや貧困社会の農民が、低位技術の自給自足の小規模生産にとどまり、分業と特化を基礎とし高位技術を用いる近代的生産に移行し得ないのか。それは誰にとっても高位技術の均衡が良いことは明白でありながら、分業と特化は、まさに社会全体で起こらなければ形成されえないものであるために、農民各自がバラバラに行う高位技術採用のための投資は無意味だからである。こうしたことも「協調の失敗」としての説明が可能だろう¹¹。

あるいは、貧困国における教育の普及の停滞についても「協調の失敗」論を応用することができよう。多くの論者が言うように、教育は教育を受けることでその後得られる雇用、所得、地位等への期待によって選択される。貧困な途上国で教育、とりわけ中等教育が普及しないのは、明らかに教育の期待便益の現在価値が、教育にかかる期待費用の現在価値を下回るからであろう。それはマクロ的に見ると中等教育卒業者への需要が少ないことを意味している。さて、中等教育卒業者の雇用を生み出すようなフォーカル部門の企業は、やは

り中高等教育卒業者が創り出すのが普通である。企業を担いえる中高等教育卒業者が少ないことはフォーマル部門の企業活動、ひいては雇用を少なくするであろう。マーフィらの議論を敷衍すれば、フォーマル部門の企業の数が少ないことそのものが同企業数を少なくしている。煎じ詰めれば中高等教育卒業者の数が少ないから中高等教育を選択する者が少なくなるのである。中高等教育の就学率を増やすためには、大変困難ではあるが、就学者を一斉に増やすとともにフォーマル部門の雇用が一斉に増大することが有益であるかもしれない。

III-3-2 「協調の失敗」と開発経済学の「再生」?

周知のようにマーフィらの考えは、クルッグマンによって、一度減んだ開発経済学を再生させるものとしての位置付けを与えられることになった。この診立ては果たして正しいだろうか。クルッグマンによれば、ローゼンシュタイン＝ロゲンらの初期の開発経済学者は、「優れたアイデア」(クルッグマン [1999: 88]) を有していたが、それをモデル化することはできなかった。そのことが、彼らの主張が無視されるようになった原因であるというのである。主流派経済学は、長い間収穫逦増の考え方を受け入れようとせず、「規模の経済性と市場規模との間の相互作用を見落として」きた(クルッグマン [1999: 87])。そこでは、個々の合理的な企業は優れた近代技術さえあれば、それを採用するだろうという想定があり、到底ビッグ・プッシュ理論などは理解されるはずもない。マーフィらが優れているのは、こうした主流派の想定とは異なる前提に立って、複雑な現実を捨象した単純明快なモデルを築くことによってビッグ＝プッシュ理論を定式化したことにある、とクルッグマンは言う。

だが、果たして初期開発経済学(クルッグマンの呼び方によれば「高成長理論」)の衰亡が、モデル化(の欠如)のみで説明できるだろうか。より大きな原因は、クルッグマンも指摘しているように(クルッグマン [1999: 25-6])、初期開発経済学が、所期の「高成長」を途上国において実現できなかったことにある。とすれば、開発経済学の再生は、結局のところ、現実の開発に対して優れた処方箋、あるいは少なくとも提言を与えることによらずしては、可能にならないはずである。

マーフィらの複数均衡論・「協調の失敗」論は、合理的な個人・企業の行動を自由にすれば、全体としても望ましい結果が得られるという新自由主義的な思潮の、非現実的な素朴さを浮き彫りにする意味を持ったとは言えよう。しかし、マーフィらは、新自由主義的な思潮が正当にも問題にした、もう一つの失敗、すなわち「政府の失敗」について十分な注意を払っていない。開発研究者として彼らが見落としてはならなかったこと、それは、途上諸国の政府のなかでは、模範としての韓国政府のような存在はむしろ例外だ、ということである。マーフィらの議論は「協調の失敗」が近代化・工業化を妨げることの説明としては鮮やかである。が、それから一足飛びに政府のコーディネーションの役割を正当化するのは、それこそ開発

経済学を一度「死」に至らしめた原因について無理解であるという他ない。

クルッグマンは、深い洞察を得るためには、現実を大胆に捨象することを推奨し、この点でマーフィらのモデルを評価する（クルッグマン [1999 : 88]）。仮定の現実性に常に配慮しようとするスティグリッツと好対照である（Stiglitz [1986 : 262]）。モデルの構築においてはどちらも一長一短があろう。だが、明らかなのは、モデル化はいざ知らず、開発の現実に取り組み、そのための処方箋をしたための場合は、その現実を無視することはできない、ということである。社会における協調の失敗を克服するための能力を途上国の政府が必ずしも備えている訳ではないこと、その現実を見落としてはならないのである。

別の見方をするならば、マーフィらは、スティグリッツらが指摘している「不完全市場」、「市場の失敗」論については沈黙している。同時に「不完全な政府」の可能性についても何ら語っていない。「協調の失敗」論は、その意味で「開発のミクロ理論」と相互補完性を獲得することが必要となろう。

クルッグマンは、低位均衡には「非合理性、投資家の近視眼性、変化に対する文化的障壁、未整備な資本市場、情報伝達あるいは学習の問題」（クルッグマン [1999 : 88]）といった、合理性の概念の外にあるさまざまな原因が関わっているであろうことを認める。しかし、マーフィらはこうしたことを全て捨象している。低位均衡は、その下での主体の合理的選択と行動の結果としての制度、例えばそれはアジア農村における分益小作制であり、アフリカ農村における主体間平準化と不可分の関係にある。ビッグ・プッシュがこうした低位均衡と不可分の制度とどのような関係に立つのか、全く説明されていない。在来の制度は新しい技術の全面的採用にあたり、桎梏となるのか、あるいは新技術に対応するかたちで自然に変化を遂げるのか、実は開発経済学が開発経済学であるためには、こうしたことへの関心と洞察は欠かせないものであろう。

政府と制度を議論し尽くすことなしに、開発研究の再生を果たすことはできない。

IV. 開発の政治経済学へ

IV-1. 公共選択論と制度論：ただ乗りからイデオロギーへ

もちろん、主流派経済学に連なる人々が全て政府あるいは政治、制度の問題を等閑視してきた訳ではない。主流派経済学がその体系性と理論的精度を増し、社会科学全体に大きな影響を及ぼすようになるにつれて、その方法論を経済以外の領域にも及ぼして考えようとする、経済学拡張の動きが顕著となった。その領域のひとつが、政治であり、制度である。すなわち、合理的経済人の想定と均衡分析の手法を用いて、政治における政策決定のありようを説明しようとする学問分野が生まれた。言うまでもなく、公共選択論である。われわれの問題関心にとって、無視することはできないものである。

公共選択論が、合理的経済人という自己の利害について合理的な個人を想定したことによるひとつの帰結は、オルソンの「ただ乗り」理論である。人間がまあなく自己合理的であるとするなら、各人には常に他人の行動にただ乗りして利益を得ようとする契機があることになろう。この集合行為の典型的な例は、政治的な資源配分を自己の有利に導こうとする政治活動である。従って他人を便益から排除することのできない集合行為は絶えず挫折の危機にさらされる。集合行為は参加者が多数になるほどより困難になり、これを成功に導くためには、強制や明確な報酬が必要となる、と言う (Olson [1971])。

オルソンの「ただ乗り」論は、人間の自己合理性 (=利己主義) の、政治の世界への直截な拡張適用の性格を持っている。この直截さは、人間の利己的な本質と、それが人間同士の協力に及ぼす負の影響を、冷徹に抉り出すことを可能にしている。だが、ただ乗りの考えを広く拡張し、社会の全体や歴史を説明することは、絵所が指摘するように、人間と社会の本質を著しく単純化するものに他ならない (絵所 [1997: 174])。

同時に、オルソンばかりでなく、彼以前の公共選択論者におおむね該当することであるが、次のような指摘も可能であろう。仮に公共選択論の見方に従い、代議士、官僚、それぞれの利益団体の指導者等が、公共的な動機ではなく、それぞれの立場で自己合理的に選択行動するとして、問題になるのは、代議士、官僚、企業者あるいは組合指導者という社会的立場はどのような社会的必要により、どのようにして成立するのか、ということなのである。公共選択の議論では、各々の立場を持った個々の主体がどのように行動し、その集合的帰結がどのようになるかというまさにミクロ的な問題には答えられたとしても、代議制、官僚制、企業、労働組合といった制度が何故形成されるに至ったかという歴史的な意味を説明することはできない。

この問題は、アフリカ諸国の開発を議論する上ではなおさら重要である。何故なら、代議制、官僚制、企業等の制度は、紙に書かれたかたちでは存在するが、制度の実効性はきわめて乏しいからである。制度の構築が改めて問題になっているのがアフリカであり、その他の貧困国である。開発研究において重要な問いは、与えられた制度の下でどのような主体間ゲームが展開するか、であるよりもむしろ、開発に必要な実効的な制度はどのようにしたら形成され、構築できるのか、ということなのである。

さて、新古典派の方法論を市場の理論への限定から解放し、他の領域に適用することを試みてきたあらゆる研究者は、オルソン以後、「ただ乗り」概念との格闘を強いられてきたと言って差し支えない。開発研究に重要な示唆を与え続けてきている新制度派経済史学の建設者ノースはその代表的な存在である。ノースは、全経済史の新古典派的説明を基本としつつ、取引コストを克服する手段として制度を位置付け、市場経済の必要から制度を内生的に説明しようとした。しかし、その一方で彼は歴史の実際の変化が、利己的な経済主体の行動の積

重ねだけでは説明できないことに気づいていた。そして、人間の利他的な行動を引き起こすことのできるイデオロギーの役割を積極的に認めようとした(North [1981: 7-8])。このことは、歴史家としてのノースの知的視野の広さを示していると言えよう。

だが、ノースによるイデオロギーの役割の肯定は、絵所が言うように明らかに功利主義的伝統からの逸脱であり(絵所 [1998: 70])、合理的経済人から出発する論理体系に矛盾を持ち込むものである。また盛山は次のようにノースを批判している。すなわち、イデオロギーは制度の一部なのだが、ノースは『制度を説明する』という探求課題と、『制度によって経済活動を説明する』という探求課題の間を揺れ動いて」いる(盛山和夫 [1995: 9])。つまり、ノースの議論は、制度の内生的説明と、経済の外にあるイデオロギーによる経済の説明との間に折り合いをつけられずにいると言うのである。

ノースとは別に、オルソンの「ただ乗り」論に対して、ただ乗りを克服し、人々の協調行動を促す制度の源泉としての社会関係資本(Social Capital)に注目したのが、政治学者パットナムである(Putnam [1993])。社会関係資本論は、現代の開発研究においても頻繁に応用されるようになってきている。経済的次元における「協調の失敗」や市場を円滑に機能させるための制度の欠如、あるいは政治的次元の紛争の頻発に関わって、貧困社会における社会関係資本の欠乏とその蓄積の必要性とが指摘されている。しかし、少なくとも自己合理的な個人像を前提とした主流派経済学に社会関係資本論を接木しようという試みは、ノースに対するものと同様の批判に直面せざるを得ないだろう。自己合理的でただ乗りへの契機を常に抱えている個々人が、どうしたら協力して社会関係資本を作り出すのか、説明は容易でない。

自己合理的であるはずの個人像と、イデオロギーや利他心、公共心によって動かされる個人像とは、論理的にはすぐさま整合的にはならないものだろう。むしろ、個人を経済的自己合理性や利他性などの属性に分解するのではなく、より現実の人間が持つ多面性を正面から取り入れ、それを分析した方が、多面的な現実を捉えようとするわれわれの目的に資する論理的整合性が得られるのかもしれない。

IV-2. 合理的選択論：公共選択論以後

新古典派の方法論を基本的に維持しつつも、前提となる個人像を積極的に多面化するという方法論を掲げたのが、アフリカ政治経済研究の歴史を塗り替えたベイツである。

ベイツは、個々の主体の合理性と、それに基づく選択が集合的に作り出す均衡との分析を自己の方法論的基礎とする。ここまでは、主流派経済学と同様の前提に立つが、ベイツはある重要な点で主流派経済学と一線を画す。それは第一に、ベイツにとって合理性とはただ単に個人が自分だけの経済的利益を追い求めることではない。そこには社会的、政治的な利益が含まれるし、ある個人が属する集団全体の利益をはかろうとする利他的な利益も含まれる。

第二に、主流派経済学においては、個人の合理的選択は、完全な情報に基づく序数的な選好の集合の反映としてなされるとされるが、ベイツにおいては合理的選択は、個人が自分の価値観に従って、最も望ましい選択をすることにすぎない。第三に、個人は合理的選択をするが、その合理的選択が集合的なものとなった場合には、不合理な結果となることがある。集合的選択は決してパレート最適のような合理的なものではない (Bates [1983: 134-142])。

方法論上、個人の合理性を経済的なそれに限定することを拒否するベイツは、新古典派的な便宜主義的政府観を否定すると同時に、制度、政治、政府のあり方や政策といったものを経済的に (すなわち内生的に) のみ説明しようとする新制度派経済学のアプローチをも批判する (Bates [1995])。そこでベイツが企てるのは政治の独自の論理を析出することによって、アフリカの政治経済メカニズム (Political Economy) が経済的な合理性とは異なる帰結を生み出すことを考察することである。

彼の有名なアフリカ国家論において、ベイツは、経済的には矛盾しているが、政治的には合理的な選択として農業政策を描き出そうとする。独立して日の浅いアフリカの政府は、社会の諸勢力と向かい合いながら、自己の生存を凶らなければならない。都市住民、製造業の企業家は政治的に強大であり、政府は彼 (女) の利益となる政策をとる必要がある。貧困なアフリカにおいては食費が生活費の多くを占めるため、食糧価格を安くすることが都市住民の利益となる。政府は食糧流通経路を独占して農民からの買取価格を抑制することによってこの目的を果たそうとする。一方企業家の保護のためには、高率関税などの国内製品保護政策を取る。都市住民や企業家は輸入依存度が高いため、為替の過大評価を維持することが彼らにとって有利となる。さらに外貨の必要性は数少ない輸出農産品への高率の課税を促すことになる (Bates [1981: 11-29, 30-44, 125-8])。

こうしてとられる政策は、人口の大半を占める小農大衆をはじめ農業部門にとって不利な政策である。彼 (女) らが生産する食糧と輸出農産品の価格抑制や直接課税はもちろん、為替の過大評価は輸出を抑制し、輸入品との競争において彼 (女) らを不利にする。同時に、国内製品の保護は、その製品の消費者としての彼 (女) らの負担になるのである。

ところで、こうした政策は、農民が合理的に行動する限りにおいて都市向け食糧生産を減退させることになろう。それは政府の政治的意図に沿わない。そこで政府は一部の商業的大規模農家に近代的投入物 (機械、肥料、農薬) などを供与する食糧増産プロジェクトを濫発する。このことによって農業部門の、政府の不利な政策への反対は分断されることになる。ここで政府は農業生産の収奪と同時に振興をはかっている。まさに自己矛盾した経済政策である (Bates [1981: 3-5, 91-5] [1983: 118-128])。

そして、一連の政策は、農業全般を必ずしも振興しないという意味で、比較優位の観点から大きな問題である。小農に対して収奪的な政策を採るという意味で貧困削減の目的にもと

ってもいる。では何故、小農という人口の大半を占める勢力の意図は政策に反映されないのだろうか。それは、小農には食糧のフォーマル市場向け生産に固執して、その政府買取価格を上げるよう政治要求をする以外に、インフォーマル市場に販売する、作物を転換する、出稼ぎにゆくなどの選択肢がある。同時にそうした政治要求活動は、価格というものが生産者の誰をも排除できない公共財であるためにただ乗りを許すことになる。アフリカの小農大衆が散在して住んでいることで組織化のコストが高くなることも相まって、こうした集合行為としての政治要求活動は失敗する運命にある (Bates [1981: 82-7]¹²)。この最後の点の説明は言うまでもなくオルソンの議論の引き写しである。そして、複数政党制が存在せず、強権による弾圧があるために、小農の政治的弱さはさらに助長されることになる。

ベイツの論考は、1970年代までの開発政策が何故多くの途上国で失敗せざるを得なかったかを明らかにしようとした努力と考えてよい。クルッグマンが言うように、その開発政策の失敗は、開発経済学を一度「死」に至らしめたものである。ベイツの説明によれば、開発政策が失敗するのは、アフリカの政府が社会の諸勢力との資源配分のやり取りのなかで、政治的合理性を優先するからだ、ということになる。この説明は、新自由主義的開発思潮にとって都合のよいものだった。経済的合理性を徹底させるためには政府を退場させればよいという構造調整政策を裏書するものだったからである。

だが、構造調整政策によって自由化を達成し、いわゆる「民主化」を通じて複数政党制へ復帰した後もアフリカでは持続的な開発・成長は生起していない。

そして、われわれの問題意識から言えば、ベイツのアフリカ政治経済分析は、開発途上国における政府と制度を論ずるものとしては不十分である。ここでは2つのことを指摘しておきたい。第1に、ベイツ理論では、アフリカ諸国がおしなべて、そして他地域と比べて際立って経済的に低迷していることの理由が十分に説明できない。このことは別稿で詳しく述べたが、例えば東アジアとアフリカの農業発展の違いをベイツ理論で説明できるだろうか。恐らく政府が工業化にインセンティブを与えようとし、小農が人口の大半を占めるという状況については、東アジアの高度成長以前とアフリカの独立後とで異ならないだろう。相違するのは、居住形態であり、アフリカの小農は散住しているという点だけであろう。

にもかかわらず、東アジアではあれほどの高度成長を促すような農業の発展が起こり、アフリカでは逆の事態となったのは何故か。むしろ注目すべきは、政府の市場への規制介入などの世界のどこにでも当てはまる理由ではなく、アフリカ諸国に共通で、しかも東アジアとアフリカを大きく隔てる事情であろう。東アジアにおいても、多かれ少なかれ、政治権力の農産品市場への介入は見られたのである。いやむしろ封建制の歴史を考えれば、東アジアの政治権力の多くは、小農大衆の生産に介入し、多くを収奪してきた。

これに対してアフリカの政府と農業の関係を特徴づけるのは、ベイツが指摘をしておきな

がら、掘り下げることのなかったこと、すなわち多数のアフリカの小農は、政府の把握する流通経路を回避してインフォーマル市場での売却を選択することができるという事実である。東アジアとの比較で言えば、アフリカでは政府の規制介入の如何よりも、政治権力による小農生産の捕捉力の弱さ、自給自足も含めたインフォーマルな生産、消費と流通の巨大さこそが問題とされるべきである。ここでこそ、アフリカの農民が散住形態をとっていることが重要な要因として検討されるべきであろう。そしてそうした散住形態の背景には、土地豊富な資源賦存の下で、土地集約的な移動式耕作、世帯ごとの自給自足、村落単位の相互扶助からなる自己完結的な生活-生業の仕組みがあり、さらにその仕組みを織り成してきたアフリカ小農の、ミクロレベルの集約的な合理的選択があったと言ってよいだろう。あくまで、比較論で言えば、こうした自己完結的な小農社会は、市場の未発達と政府の行政行為の欠如という前提の下で成り立っていた。ベイツがアフリカ国家論の根本問題として語らなければならなかったことは、こうした市場と政府の未発達という現実だったのである。¹⁴

第2に、ベイツは、新古典派をその根本のところでも乗り越えるという自己の誓約を果たしていない。ベイツは個々人の自己合理性に限らない多面的な合理性を考慮することを宣言したが、ベイツのアフリカ政治経済分析に登場する主体は、政府を除いて全て経済的に合理的な選択のみをしている。そして、小農を除き、都市住民ひとりひとり、各企業家、個々の農民の利害はアプリアリにそれぞれの集団の利害に集約されるものと考えられている。¹⁵ベイツの主張する政府の政治的に合理的な選択は、つまるところ社会の諸勢力の経済的利害の角逐のなかで成されるものなのである。果たしてこれが政治的領域の経済的領域に対する独自性の説明に成りえているのだろうか。むしろベイツは政治的領域の経済的領域への従属性を裏書きしたに過ぎないのではないか。

ノースのように、個人の自己合理性によって説明されえる市場経済の外からも、制度を説明しようとする方向性の方が、政治を含む非市場経済的な領域の独立性の説明としては、より直截的で、正直だとも言ってよい。その誓約に従ってベイツがなすべきことは、自己合理性に加えて、属する集団におけるアイデンティティや公共性への関心、利他心、イデオロギーなど多面的な要素を持つ個人を土台として、(市場)経済的領域に対する政治的領域の独自性の解明の論理を築き上げてゆくことではなかったか。

IV-3 コミットメントとエンタイトルメントの政治経済学?

20世紀後半の開発経済学の歴史を概観してその盛衰を論ずるにあたり、クルッグマンが見落としているひとつの重要な流れがある。それは、アマルティア・センによって形成された、エンタイトルメント(権原)とケイパビリティ(潜在能力)を基礎に置くアプローチである。センは、功利主義的伝統に立つ主流派経済学の「個人の主観的効用の拡大」という前提自体

を再検討し、その代わりに個人の選択の幅の拡大を価値前提とする。個人の選択の幅を決定するのは、それぞれの個人のエンタイトルメントとケイパビリティである。当然ながら、エンタイトルメントとケイパビリティは個人によって異なる。従って、開発が果たさなければならないのは、集計的な（すなわちいわゆるマクロ経済的な）富の拡大であるよりもむしろ、個人々の選択の幅の拡大なのである。ただ、センが繰り返し断っているように、経済成長なくして持続的な個人々の選択の幅の拡大もありえない。重要なことは集計的な富の拡大を開発にすり替えてはならないという点である。

センがエンタイトルメント・アプローチを応用して、20世紀の大飢饉のいくつかの、各社会集団への影響について精密な分析を行ったのが、1981年にまとめられた『貧困と飢饉』(Sen [1981])である。同書は開発研究の歴史を大きく塗り変えることとなった。それまで開発経済学は、途上国の経済水準や社会状態を先進国に近づける処方箋に過ぎなかったと言っても言い過ぎではないだろう。その開発経済学は、20世紀最悪の飢饉のひとつであるベンガル大飢饉を知的原体験とするセンの努力によって、実際に途上国で生じている貧困、飢餓、飢饉という事態に向かい合うことになった。開発政策の究極的目標が、それぞれの特殊な状況をかかえた途上国において貧困や飢餓の撲滅を図ることなのであれば、それは遅すぎたものだったかもしれない。

言うまでもなく、センの業績は、開発経済学に限定されるものではない。センは伝統的な経済学を「占領」してきた自己利益に合理的な「経済人」像を、単一の選好順序しかもたず、その選好順序によって選択と行動が決定付けられ、ひいては厚生水準までもが決められてしまう、という著しく単純な構造しか持たない「合理的な愚か者」であるとする。

そこで、センはある個人がなした選択と行動を、全て自己合理的な選好順序の顕示（顕示選好）であると捉えることをやめて、「共感」と「コミットメント」という2つの概念を認めることを提唱する。共感とは、ある個人の感覚が他人の厚生水準の認識に直接依存している場合をいう。典型的には他人が貧困に苦しんでいることを知ることが、ある個人の効用を低下させることは共感のはたらきによるものである。これに対してコミットメントは、他人への配慮や義務感の故に、選択可能な選択肢の中から、自分にとって個人的な期待厚生を最大化しない選択肢を自覚して選択することとされる。もしコミットメントを認めるなら、ある個人のなした選択と行動は、その個人の自己合理的な顕示選好であるという伝統的なアプローチは見直しを迫られることになろう (Sen [1977: 326-9])。

人々のエンタイトルメントは、各主体の他人への共感やコミットメントによって形づくられる側面があろう。アフリカの農村では上で述べた主体間平準化がエンタイトルメントを構成する重要な要素であるだろう。主体間平準化のマイクロ理論で解釈しきれない部分は、農村内の各個人・各世帯が互いに共感やコミットメントによって選択をし、行動することを概念

として認めることによって初めて説明しつくすことができる。¹⁶

より一般論を言えば、経済学が常に悩まされてきた再分配の問題、それは貧困削減を希求すべき開発研究にとっては一層切実な問題であるが、何故ある社会が再分配を要請するのか、ということ自体は、共感とコミットメントの概念を認めることなくして理解することはできないだろう。オルソン・ベイツの展開した、自己合理的な個人の集合的選択による社会的に不合理な結果という論理は、この点を全く無視している点で偏頗な説明だといわざるを得ない。ベイツが構想して果たせなかった多面的な個人の合理性に基づく政治経済学の構築は、センのように個人の選択と行動の原理そのものを問い直すことを出発点として始められるべきだろう。スティグリッツが示唆するような、社会全体の厚生を向上させようとする政府は、単純に自己合理的な人々のみで構成されるオルソンの社会では成立しようがないのである。

飢饉は、広汎な人々のエンタイトルメントの崩壊ととらえることができる。それは、開発研究にとって最も痛切な事態である。商店に積まれた食糧の前で野垂れ死にする人々（Sen [1981: 49]）に象徴されるように、飢饉に対して市場は往々にして無力である。そればかりか、飢饉の際に市場が引き起こす穀物相対価格の上昇は、穀物を生産しない人々を餓死に追い込むこともある。そこで、センは国際社会を含む人々の公共行動を提唱した。その根底には、人々は単純に自己合理的ではなく、共感とコミットメントを属性として持つ存在であるという信頼があることは疑いない。公共行動の中心的主体として想定されているのは、政府である。

飢饉防止のための公共行動は、アフリカでも一定の功を奏しているように思われる。1970年代半ばと、1980年代半ばに大飢饉を経験したエチオピアでは、内戦が終結した1991年以降、何度も旱魃を経験したが、大規模飢饉の発生は防止されてきた。それは国際社会とエチオピアの政府が成し遂げた一つの事蹟と認めてよいだろう（高橋 [2000]）。

しかし、次のことも認めなければならない。アフリカの政府は、国際社会の支援なしに飢饉を防ぐことはできない。そればかりではない。飢饉、飢餓、慢性的な栄養失調などを解決するには、自給自足経済が依然として基底にあるアフリカにおいては、各世帯・各農村の食糧自給力を高めることが何よりも決定的に必要である。それは、主体間平準化などの在来の制度によって規定される低位生産力の均衡からアフリカ農村社会を脱却させる最も重要な方策であろう。食糧生産の拡大に多かれ少なかれ外来の技術が必要であり、それに伴う制度の改変が必要ならば、やはり政府の役割が求められるだろう。そして、新しい技術と制度を受容するためには、農村レベルでは、農民自らがその中に身をおいてきた在来の制度を脱ぎ捨ててゆく集合的行動＝公共行動が必要であろう。アフリカでは、明らかにそうした政府の役割、農村における公共行動が実を挙げていない。アフリカの食糧生産振興における政府と農村社会の双方の失敗には、ベイツが見落とした、政府の行政行為が農村において不在であっ

たというアフリカの不完全国家の特殊な履歴が明らかに関わっている。

おわりに

冒頭に掲げたウェーバーの「経済行為」に関する定義は、20世紀の大半を通じた経済学の関心のありかを如実に表していると言えよう。経済学は暴力、そして暴力を背後に潜ませた正当な強制力、すなわち権力の問題に関心の対象から排除してきた。それは自由に意思決定を行う合理的経済人という概念を結晶させるのに役立つはしただろう。が、経済学が市場経済原理の外にあるものについての十分な解釈を行うことを妨げる原因ともなった、と言ってよいだろう。それは資源配分の歪みの源泉として政府・政治権力を忌避する新自由主義思潮が、一方で同じ政府に望ましい改革を期待するという「新古典派のパラドックス」という誤りを犯したことに典型的にあらわれている。

20世紀末に生まれた開発研究の新しい流れは、多くがこうした従来の経済学の欠落を補おうとする問題意識をはらんでいる。だが、その試みは最終的には、経済学の方法論的枠組みを問うものとならざるを得ない。少なくとも開発研究においては、制度の改変が問題とならざるを得ず、一国ごとの実効的な制度の構築と定着が問題なのだとすれば、それを裏打ちすべき政治権力の問題性が当然論じられなければならないはずである。

現実に存在する市場に完全な市場は存在しない。不完全市場理論が必要とされる所以である。それと同じように現実には社会の厚生を至上命題とし、市場の不完全性を完全に補う国家など存在はしない。不完全国家を論ずることが必要なのである。とりわけ貧困を解決する公共行動を成功させて来れなかったアフリカをはじめとする途上国において、不完全国家の理論は切実に要請されるものだろう。現実の不完全な国家を語ることなくして、経済開発研究の「再生」は可能にはならない。

注

- 1 ウェーバー [1979: 303-4]。ウェーバーは言う、「『経済行為』というのは、財の処分力の平和的な行使であ[る]」（同302頁）と。
- 2 もちろん、従属理論は、世界の中心-周辺システムの一翼を担う現存の途上国政府のあり方を指弾し、その解体を唱えたものではあったが、そうした革命の後には、国際的従属関係を断ち切った国家の自立的発展を政府が担うことが予定されていたのである。
- 3 途上国の、特に農村社会や農民の行動原理をめぐっては、ポランニーとその論敵の間の形式-実在論争、ポブキンとスコットの間のモラル-エコノミー論争などの、知的にはきわめて奥の深い論争がたたかわされてきた。しかし、構造調整の背景となった経済理論は、こうした主体のミクロ的な行動原理についての議論について十分な定見を持たずに、新古典派経済理論をマクロ的に応用しただけのものにとどまった。その意味で明らかに新自由主義的な思潮は、開発研究の伝統と断絶したところで途上国経済を議論していたのである。

- 4 1980年と1990年とを比べると、資金流入額は約106億ドルから97億ドルに低下している一方で、累積債務額は、約6085億ドルから約17690億ドルへと約3倍に増加している (World Bank [2003])。
- 5 この意味で、新自由主義的思潮は、奇妙にも政府性善説に立つケインズ経済学と軌を一にしている。だが、アフリカだけでなく、世界のどこにも、“ハーベイ・ロードに住む人々によって運営される政府”など存在しない。とりわけアフリカの政府は、社会的厚生を極大化と公平性を目的関数とする公権力機構のあり方からは著しくかけ離れている。暴力、政府、そして権力の分析なしに、開発を語ることはできない。アフリカの現実が我々に突きつけているのは、そうした知的要請である。
- 6 アフリカの農村家計における非分離性とその帰結の先行研究については福西がすぐれたサーベイを行っている (同 [2003: 74-8])。
- 7 開発のミクロ理論の成果としては、バーゲン・ウドリー [2001]、黒崎 [2001]、黒崎・山形 [2003] などが代表的なものである。
- 8 異時点間の消費平準化と共同体内の主体間平準化のこの点までの議論については、福西 [2003: 76-8] を参照。
- 9 稲刈り直前の夜陰に乗じて村内の人間と思われるものが、他人の稲を全て盗み刈りして持ってゆくという例 (高橋 [2000: 19] 参照) などが観察されている。
- 10 周知のようにスティグリッツは1997年世界銀行の上級副総裁に迎えられ、世界銀行の理論的な展開に大きな役割を果たすことになる。スティグリッツの役割はウォルフエンソン総裁の下で、包括的開発枠組や貧困削減戦略へと世銀の政策アプローチを方向転換させる一因となったと考えよう (Stiglitz [2002] 参照)。
- 11 Emran・Shilpi [2001] は、農村における市場の発展度によって複数の均衡がありえるとし、低位均衡における協調の失敗を克服してより緊密な高位の均衡に至るための商人=市場仲介業者の活動の重要性を指摘した。
- 12 ベイツのアフリカ政治経済分析の解説については高橋 [2003: 234-241] を参照。
- 13 高橋 [2003: 244-245] で議論を展開したので参照されたい。
- 14 この点についても高橋 [2003: 256-265] で詳しく議論を展開したので参照されたい。
- 15 本文で既に述べたように、小農については、その全体の利害が集合行為の難しさによって集約されにくいことが詳細に説明されている。この点の批判については Stein・Wilson [1993: 1041, 1046-1047, 1053] を参照のこと。しかし、それが東アジアの農民との違いを十分に説明できていないことは、既に述べたとおりである。
- 16 恐らく成功者に対して暴力的にその富を減らすという活動が起こるのは、センの言う「共感」の逆作用「反感」として解釈することができる。

参 考 文 献

- 伊谷純一郎 [1986]「人間不平等起源論」伊谷純一郎・田中二郎編「自然社会の人類学—アフリカに生きる—」アカデミア出版会。
- 岩井克人 [1998]『貨幣論』筑摩書房。
- [2000]『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房。
- ウェーバー [1979]「経済行為の社会学的基礎範疇」『ウェーバー』(世界の名著61)〔富永健一訳〕

- 295-484頁。
- 絵所秀紀 [1997] 『開発の政治経済学』 日本評論社。
- [1998] 「経済開発の理論と国際機関」 東京大学社会科学研究所編『開発主義』（20世紀システム4） 東京大学出版会。47-75頁。
- 掛谷誠 [1974] 「トングウェ族の生計維持機構—生活環境・生業・食生活」 『季刊人類学』 5巻3号。
- [1991] 「平等性と不平等性のはざま—トングウェ社会のムワミ制度」 田中二郎・掛谷誠『ヒトの自然誌』 平凡社。
- 黒崎卓 [2001] 『開発のマイクロ経済学—理論と応用』 岩波書店。
- 黒崎卓・山形辰史 [2003] 『開発経済学—貧困削減へのアプローチ』 日本評論社。
- 盛山和夫 [1995] 『制度論の構図』 創文社。
- 高橋基樹 [2000] 「アフリカ援助と日本：われわれは貧困に向き合えるのか」 『月刊アフリカ』 6月、8月、10月号。
- [2003] 「アフリカ国家論と経済開発政策—新政治経済学の再検討—」 平野克己編『アフリカ経済学宣言』 アジア経済研究所 229-276頁。
- バーダン, プラナブ・ウドリー, クリストファー [2001] 『開発のマイクロ経済学』（邦訳：福井清一, 不破信彦, 松下敬一郎） 東洋経済新報社。
- 福西隆弘 [2003] 「アフリカにおける開発マイクロ経済研究の成果—農家および製造業企業の生産行動」 平野編 前掲書 67-107頁。
- Bates, Robert H. [1981] *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis for Agricultural Policies* Berkeley: University of California Press.
- [1983] *Essays on the Political Economy of Rural Africa* Cambridge: Cambridge University Press.
- [1995] “Social Dilemma and Rational Individuals: An Assessment of the New Institutionalism” John Harris, Janet Hunter, and Clin Lewis eds., *The New Institutional Economics and Third World Development* London: Routledge pp. 27-48.
- Emran, M. Shahe, and Forhad Shilpi [2001] “Marketing Externalities, Multiple Equilibria, and Market Development” (<http://www.bu.edu/econ/ied/neudc/papers/Emran-final.pdf>).
- Krugman, Paul R. [1995] *Development, Geography, and Economic Theory* Cambridge: MIT Press (邦訳：ポール R.クルーグマン [1999] 『経済発展と産業立地の理論—開発経済学と経済地理学の再評価』〔高中公男訳〕 文真堂—文中ではクルグマン [1999] と表記—)。
- Murphy, Kevin M., Andrei Schleifer, and Robert Vishny [1989] “Industrialization and the Big Push” *Journal of Political Economy* vol. 97, no. 5.
- North, Douglas C. [1981] *Structure and Change in Economic History* W. W. Norton.
- Nurkse, Ragner [1953] *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries* Oxford: Basil Blackwell.
- Olson, M. [1971] *Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups* Cambridge and London: Harvard University Press.
- Putnam, Robert [1993] *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy* Princeton University Press (邦訳：ロバート・D・パットナム [2001] 『哲学する民主主義—伝統と改革の

- 市民的構造』(河田潤一訳) NTT 出版)。
- Rosenstein-Rodan, Paul [1943] "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe" *Economic Journal* 53 pp. 202-211.
- Sen, Amartya K. [1981] *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation* Clarendon/Oxford University Press (邦訳: アマルティア・セン [2000] 『貧困と飢饉』 [黒崎卓・山崎幸治訳] 岩波書店)。
- [1977] "Rational Fools: A Critique of the Behavioral Foundations of Economic Theory" *Philosophy and Public Affairs* pp. 317-344 (邦訳: アマルティア・セン [1989] 「合理的な愚か者—経済理論における行動理論的な基礎への批判」 [合理的な愚か者] [大庭健・川本隆史訳] 勁草書房)。
- Stein, Howard and Ernest J. Wilson III [1993] "The Political Economy of Robert Bates: A Critical Reading of Rational Choice in Africa" *World Development* vol. 21 no. 6 pp. 1035-1053.
- Stiglitz, J. E. [1986] "The New Development Economics" *World Development* vol. 14 no. 2 pp. 257-265.
- [2002] *Globalization and its Discontents* W. W. Norton.
- World Bank [1991] *World Development Report 1991*.
- [2003] *Global Development Finance: Striving for Stability in Development Finance*.